別紙２

計算書類に対する注記

＜下呂ｴﾘｱ（ｹｱﾊｳｽ）＞

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・リース資産を除く固定資産－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース－自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース－リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金－支給額の内当期分に相当する額を計上

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に帰属する額を計上している。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 常勤職員について一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 下呂ｴﾘｱ（ｹｱﾊｳｽ）拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙３（１１））は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙３（１０））は省略している。

(4) ｻｰﾋﾞｽ区分の内容（社会福祉事業）

「ｹｱﾊｳｽ下呂温泉」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	286,792,905	0	12,479,933	274,312,972
合　　計	286,792,905	0	12,479,933	274,312,972

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）　　274,312,972円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)　17,120,000円

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・建物	612,463,646	338,150,674	274,312,972
車輌運搬具	4,039,530	3,089,826	949,704
器具及び備品	5,287,483	3,582,296	1,705,187
ソフトウェア	425,500	425,500	0
合　　計	622,216,159	345,248,296	276,967,863

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,449,257	0	9,449,257
合　　計	9,449,257	0	9,449,257

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし